



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272

URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 設楽 元文

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画部長

(氏名) 八木 太造

(TEL) 0538-32-5013

半期報告書提出予定日 2025年8月6日

配当支払開始予定日

2025年9月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	中間包括利益 合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,277,820	△5.2	84,095	△45.4	82,920	△46.2	59,149	△51.8	53,106	△52.9
2024年12月期中間期	1,348,443	10.0	154,055	8.9	154,109	9.5	122,699	12.1	112,858	9.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	54.61	54.56
2024年12月期中間期	114.63	114.60

(注) 2024年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,758,359	1,201,634	1,143,059	41.4
2024年12月期	2,783,501	1,226,586	1,161,569	41.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570,000	△0.2	120,000	△33.9	45,000	△58.4	46.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Robotics Plus Limited、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,018,125,101株	2024年12月期	1,026,354,101株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	48,549,961株	2024年12月期	48,790,119株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	972,490,705株	2024年12月期中間期	984,584,032株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の連結経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算の連結経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の分析については、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」及び「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、遡及・組替後の前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表及びセグメント情報の数値を用いて説明しています。

また、2024年12月期中間連結会計期間で暫定的な会計処理を行っていたTorqeedo GmbHの企業結合について、2024年12月期において会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上収益は1兆2,778億円(前年同期比706億円・5.2%減少)、営業利益は841億円(同700億円・45.4%減少)、親会社の所有者に帰属する中間利益は531億円(同598億円・52.9%減少)となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レートは、米ドル148円(前年同期比4円の円高)、ユーロ162円(同3円の円高)でした。

売上収益は、二輪車やウォータービークル、ゴルフカーの販売台数の減少により、減収となりました。営業利益は、販売台数の減少に加え、MC事業やマリン事業などのコア事業における研究開発費の増加、人件費などの販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

セグメント別の概況

[ランドモビリティ]

売上収益8,082億円(前年同期比357億円・4.2%減少)、営業利益594億円(同380億円・39.0%減少)となりました。

MC事業では、先進国の販売台数は欧米の需要減少に伴い減少したものの、日本での販売が伸長したことにより、前年並みとなりました。新興国の販売台数は、第1四半期に一時的な生産・出荷停止が起きたベトナムに加え、インド及びブラジルで減少した結果、前年を下回りました。この結果、全体の販売台数は前年を下回り、減収となりました。営業利益は、販売台数の減少や調達コストの上昇などによる限界利益率の悪化に加え、研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

SPV事業(電動アシスト自転車、e-Kit、電動車椅子)では、販売台数は前年を上回りましたが、モデルミックスの影響により、売上収益は前年並みとなりました。一方、販売費及び一般管理費の減少により、営業損失は縮小しました。

[マリン]

売上収益2,800億円(前年同期比177億円・5.9%減少)、営業利益389億円(同140億円・26.5%減少)となりました。

船外機の需要は、主要市場である米国を中心に減少しました。当社は、米国において中小型の船外機を中心に価格改定前の駆け込み需要が発生したことにより、全体での販売台数は前年並みとなりました。ウォータービークルは、主要市場である米国の需要が減少し、当社の販売台数も前年を下回りました。この結果、マリン事業全体では減収となりました。営業利益は、ウォータービークルの販売台数の減少や調達コストの増加、研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

〔アウトドアランドビークル〕

売上収益777億円（前年同期比170億円・18.0%減少）、営業損失137億円（前年同期：営業損失8億円）となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)）では、需要は前年並みとなりました。当社の販売台数は、四輪バギーでは堅調に推移したものの、ROVが減少した結果、事業全体では減収・減益となりました。

LSM事業（ゴルフカー等）では、市場全体で需要は減少しました。主要市場である米国を中心に当社の販売も減少し、販売費及び一般管理費なども増加した結果、減収・減益となりました。

〔ロボティクス〕

売上収益502億円（前年同期比43億円・9.5%増加）、営業損失26億円（前年同期：営業損失40億円）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数は、主要市場である中国の需要増加に伴いアジアで増加しましたが、欧米・日本などの先進国で減少し、全体では前年を下回りました。また、産業用ロボットの販売台数も先進国を中心に減少しました。一方、半導体製造後工程装置は引き続き生成AIや先端パッケージ向けの需要が伸長し、販売が増加しました。これらの結果、ロボティクス事業全体では増収、営業損失は縮小しました。

〔金融サービス〕

売上収益539億円（前年同期比20億円・3.6%減少）、営業利益81億円（同27億円・25.3%減少）となりました。

売上収益は、外貨建ての販売金融債権は増加しましたが、円高の影響を受け、減収となりました。営業利益は、前期に発生した金利スワップ評価益が当期は評価損に転じた結果、減益となりました。

〔その他〕

売上収益79億円（前年同期比25億円・23.8%減少）、営業損失60億円（前年同期：営業損失23億円）となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車椅子、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
アウトドアランドビークル	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末比251億円減少し、2兆7,584億円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少などにより同32億円減少しました。非流動資産は、有価証券の評価替などによるその他の金融資産の減少や為替の影響による販売金融債権の減少などにより同219億円の減少となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務などの増加がある一方、その他の金融負債の減少などにより、ほぼ前年並みの1兆5,567億円となりました。

資本合計は、配当金の支払244億円、自己株式の取得100億円、中間利益591億円などにより同250億円減少し、1兆2,016億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は41.4%（前期末：41.7%）、D/Eレシオ（ネット）は0.53倍（同：0.50倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前中間利益829億円（前年同期：1,541億円）や営業債務及びその他の債務の増加248億円（同：158億円の減少）、棚卸資産の減少94億円（同：514億円の減少）などの収入に対して、販売金融債権の増加662億円（同：706億円の増加）や営業債権及びその他の債権の増加357億円（同：249億円の増加）などの支出により、全体では367億円の収入（同：997億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

ヤマハ株式会社の株式売却による収入110億円などがありましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出492億円（前年同期：553億円の支出）などにより、397億円の支出（同：697億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払、自己株式の増加などによる支出がありましたが、長期借入による収入や社債の発行などにより42億円の収入（前年同期：651億円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは31億円のマイナス（前年同期：301億円のプラス）、現金及び現金同等物の中間期末残高は3,611億円（前期末比：119億円の減少）となりました。当中間連結会計期間末の有利子負債（リース負債を除く）は9,566億円（同：46億円の増加）となりました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	372,999	361,114
営業債権及びその他の債権	178,186	211,419
販売金融債権	372,582	376,849
棚卸資産	574,105	546,268
その他の金融資産	53,154	48,821
その他の流動資産	57,338	60,646
流動資産合計	1,608,368	1,605,118
非流動資産		
有形固定資産	486,844	472,685
のれん及び無形資産	77,468	89,843
持分法で会計処理されている投資	36,822	37,327
販売金融債権	367,709	364,228
退職給付に係る資産	31,357	32,427
その他の金融資産	84,827	67,533
繰延税金資産	74,768	81,057
その他の非流動資産	15,334	8,136
非流動資産合計	1,175,133	1,153,240
資産合計	2,783,501	2,758,359

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,922	163,170
社債及び借入金	680,330	604,167
未払法人所得税	8,174	14,548
未払費用	90,604	82,106
引当金	55,428	56,860
その他の金融負債	71,637	56,013
その他の流動負債	91,763	97,296
流動負債合計	1,147,861	1,074,164
非流動負債		
社債及び借入金	271,643	352,428
退職給付に係る負債	55,182	53,702
引当金	2,031	2,069
その他の金融負債	39,427	39,372
繰延税金負債	13,979	8,425
その他の非流動負債	26,789	26,561
非流動負債合計	409,053	482,560
負債合計	1,556,915	1,556,724
資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	63,375	63,772
利益剰余金	979,188	1,001,877
自己株式	△54,064	△54,536
その他の資本の構成要素	86,969	45,845
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,161,569	1,143,059
非支配持分	65,017	58,575
資本合計	1,226,586	1,201,634
負債及び資本合計	2,783,501	2,758,359

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	1,348,443	1,277,820
売上原価	△907,874	△875,745
売上総利益	440,569	402,075
販売費及び一般管理費	△296,294	△322,629
その他の収益	8,432	4,158
その他の費用	△2,367	△3,977
持分法による投資損益	3,716	4,467
営業利益	154,055	84,095
金融収益	9,502	6,586
金融費用	△9,448	△7,761
税引前中間利益	154,109	82,920
法人所得税費用	△31,410	△23,770
中間利益	122,699	59,149
中間利益の帰属		
親会社の所有者	112,858	53,106
非支配持分	9,840	6,043
中間利益	122,699	59,149
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	114.63	54.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	114.60	54.56

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	122,699	59,149
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	993	213
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	3,841	2,354
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	53	△6
合計	4,888	2,561
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73,053	△41,984
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2,152	△1,323
合計	75,205	△43,307
その他の包括利益合計	80,093	△40,746
中間包括利益	202,792	18,403
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	188,108	15,242
非支配持分	14,684	3,160
中間包括利益	202,792	18,403

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年1月1日残高	86,100	64,146	946,106	△61,389	40,810	1,075,774	58,585	1,134,359
中間利益	—	—	112,858	—	—	112,858	9,840	122,699
その他の包括利益	—	—	—	—	75,250	75,250	4,843	80,093
中間包括利益	—	—	112,858	—	75,250	188,108	14,684	202,792
剰余金の配当	—	—	△23,964	—	—	△23,964	△12,179	△36,144
自己株式の取得及び処分	—	94	—	△20,001	—	△19,906	—	△19,906
株式報酬取引	—	△193	—	361	—	168	—	168
利益剰余金への振替	—	—	1,016	—	△1,016	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△2,112	0	—	△2,112	—	△2,112
所有者との取引額合計	—	△98	△25,061	△19,639	△1,016	△45,815	△12,179	△57,995
2024年6月30日残高	86,100	64,048	1,033,903	△81,028	115,044	1,218,067	61,089	1,279,157

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年1月1日残高	86,100	63,375	979,188	△54,064	86,969	1,161,569	65,017	1,226,586
中間利益	—	—	53,106	—	—	53,106	6,043	59,149
その他の包括利益	—	—	—	—	△37,863	△37,863	△2,882	△40,746
中間包括利益	—	—	53,106	—	△37,863	15,242	3,160	18,403
剰余金の配当	—	—	△24,441	—	—	△24,441	△9,602	△34,044
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△10,000	—	△10,000	—	△10,000
自己株式の消却	—	△21	△9,235	9,257	—	—	—	—
株式報酬取引	—	418	—	270	—	689	—	689
利益剰余金への振替	—	—	3,260	—	△3,260	—	—	—
所有者との取引額合計	—	397	△30,417	△472	△3,260	△33,752	△9,602	△43,355
2025年6月30日残高	86,100	63,772	1,001,877	△54,536	45,845	1,143,059	58,575	1,201,634

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	154,109	82,920
減価償却費及び償却費	41,246	42,630
減損損失	—	247
損失評価引当金の増減額(△は減少)	860	860
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,164	408
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,687	△1,067
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△24,342	△28,628
受取利息及び受取配当金	△6,358	△6,457
支払利息	7,614	5,512
持分法による投資損益(△は益)	△3,716	△4,467
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△892	41
有形固定資産及び無形資産処分損益(△は益)	441	460
販売金融債権の増減額(△は増加)	△70,555	△66,249
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△24,928	△35,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,362	9,418
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△15,847	24,780
その他	18,413	4,719
小計	126,883	29,421
配当金の受取額	4,973	3,156
利息の受取額	50,775	51,790
利息の支払額	△28,268	△22,130
法人所得税の支払額	△54,629	△25,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,733	36,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,776	△105
定期預金の払戻による収入	4,877	4,124
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△55,267	△49,168
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,981	1,932
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△510
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	475	—
投資有価証券の取得による支出	△6,498	△2,138
投資有価証券の売却による収入	—	10,975
貸付けによる支出	△490	△1,794
貸付金の回収による収入	120	1,341
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△12,314	△4,070
その他	241	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,651	△39,726

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,918	△30,465
長期借入れによる収入	37,599	147,595
長期借入金の返済による支出	△82,247	△92,991
社債の発行による収入	19,915	29,876
社債の償還による支出	△15,691	—
リース負債の返済による支出	△5,118	△7,445
配当金の支払額	△23,964	△24,441
非支配持分への配当金の支払額	△11,583	△7,943
自己株式の純増減額(△は増加)	△19,927	△9,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,100	4,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,611	△12,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,407	△11,885
現金及び現金同等物の期首残高	347,016	372,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,528	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	338,137	361,114

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結持分変動計算書)

前中間連結会計期間において、「自己株式の取得及び処分」に含めて表示していました業績連動型譲渡制限付株式報酬を当中間連結会計期間より「株式報酬取引」として区分掲記して表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書を組替えています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書において、「自己株式の取得及び処分」に含めていた「資本剰余金」の変動額△193百万円及び「自己株式」の変動額361百万円は、「株式報酬取引」に表示されている「資本剰余金」の変動額△193百万円及び「自己株式」の変動額361百万円として組替えています。

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間では、金融事業に係る利息収益及び利息費用に係る収支について、「税引前中間利益」に含まれる金融事業に係る利息収益及び利息費用は「販売金融債権の増減額」及び「その他」に含まれる未収利息及び未払利息の影響を調整して、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計に含めて表示していましたが、表示上の明瞭性を高めることを目的として、前連結会計年度における最初のIFRSに基づく連結財務諸表から、「金融事業に係る利息収益及び利息費用」として区分掲記して「税引前当期利益」の調整項目とするとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計以下の「利息の受取額」及び「利息の支払額」にそれぞれ含めて表示しています。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に一括して表示していた「利息及び配当金の受取額」は、上記の表示方法の変更に伴い利息収支の金額的重要性が増したため、前連結会計年度から「利息の受取額」及び「配当金の受取額」を区分掲記して表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書を組替えています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「販売金融債権の増減額」△70,855百万円、「その他」18,607百万円、「利息及び配当金の受取額」10,756百万円、「利息の支払額」△7,514百万円は、「金融事業に係る利息収益及び利息費用」△24,342百万円、「販売金融債権の増減額」△70,555百万円、「その他」18,413百万円、「配当金の受取額」4,973百万円、「利息の受取額」50,775百万円、「利息の支払額」△28,268百万円に組替えて表示しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	843,880	297,681	94,718	45,852	55,906	1,338,039	10,404	1,348,443	—	1,348,443
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	26,573	26,573	△26,573	—
計	843,880	297,681	94,718	45,852	55,906	1,338,039	36,978	1,375,017	△26,573	1,348,443
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	97,446	52,936	△779	△3,989	10,785	156,400	△2,344	154,055	—	154,055
金融収益										9,502
金融費用										△9,448
税引前中間利益										154,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	808,150	279,975	77,688	50,199	53,882	1,269,895	7,925	1,277,820	—	1,277,820
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	28,054	28,054	△28,054	—
計	808,150	279,975	77,688	50,199	53,882	1,269,895	35,979	1,305,874	△28,054	1,277,820
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	59,397	38,917	△13,670	△2,621	8,051	90,075	△5,980	84,095	—	84,095
金融収益										6,586
金融費用										△7,761
税引前中間利益										82,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、長期的な成長のための基盤革新、米国がメインマーケットである事業の集約によるシナジー効果を目的に、2025年1月1日付で「アウトドアランドビークル事業本部」を新設する組織変更を決議しました。

この組織変更に伴い、当中間連結会計期間より、「ランドモビリティ」に含めていた「四輪バギー」、「レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル」及び「その他」に含めていた「ゴルフカー」を「アウトドアランドビークル」に報告セグメントを変更しました。また、当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

（企業結合等関係）

2024年12月期中間連結会計期間で暫定的な処理を行っていたTorqeedo GmbHの企業結合について、2024年12月期において会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の記載にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、ドイツ Torqeedo GmbH（以下「Torqeedo社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月12日付でTorqeedo社の全株式を保有するドイツ DEUTZ AGと株式譲渡契約を締結、2024年4月3日付で全株式を取得しました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Torqeedo GmbH

被取得企業の事業の内容: 電動の船外機、船内機、PODドライブ、ハイブリッドシステム、バッテリー、アクセサリーの製造・販売

② 取得日

2024年4月3日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

Torqeedo社は、マリン電動領域のパイオニアのブランドであり、電動船外機、電動船内機、バッテリー、各種アクセサリーなど豊富な製品群を取り扱っています。欧州を中心に小型電動市場で販売を伸ばしており、成長を続けています。また、電動モーターやプロペラ、電源系統に関する多くの特許を保有し、次世代環境技術の研究開発能力・量産設備・開発リソースを有しています。

今回のTorqeedo社の買収は、当社が中期経営戦略として推進する「マリン版CASE」戦略の“Electric”の分野における開発力強化を目的としています。また、マリン業界でのカーボンニュートラル対応を加速するとともに、早期の小型電動推進機ラインナップ構築に寄与します。さらに、当社が長年培ってきた艇体設計技術、マリンエンジン技術などのノウハウを組み合わせることで中型電動船外機にもシナジーを生み出し、成長する電動推進船市場におけるリーディングカンパニーを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,643百万円（EUR 77.4百万）
取得原価		12,643百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

2024年6月末までに発生したデューデリジェンス費用等293百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん(注) 1

(単位：百万円)	
項目	金額
流動資産	5,276
非流動資産	5,641
資産合計	10,918
流動負債	1,644
非流動負債	2,013
負債合計	3,658
資本合計	7,259
のれん(注) 2	5,383

(注) 1 条件付対価はありません。

2 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

(5) 業績に与える影響

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が前中間連結会計期間期首である2024年1月1日に行われたと仮定した場合の要約中間連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	12,643
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△328
子会社取得による現金支払額	12,314

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、ニュージーランド Robotics Plus Limited(以下「Robotics Plus社」という。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年2月24日付で株式譲渡契約を締結、2025年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Robotics Plus Limited
被取得企業の事業の内容: 農業用自動機の受託開発

② 取得日

2025年4月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	13.2%
取得日に追加取得した議決権比率	86.8%
取得後の議決権比率	100%

④ 企業結合の主な理由

Robotics Plus社は、ロボット工学、オートメーション化及び解析技術をベースとした農業分野の自動化ソリューションを開発しています。農薬等の散布に加え、除草などの機能を備えた農業用UGV (Unmanned Ground Vehicle) や、果物の自動パッキング機、木材丸太の自動計測装置の開発実績があります。

当社は、農作業を自動化する技術の開発強化と、農業テクノロジー分野の事業開発を目的に、2017年からRobotics Plus社に出資しています。

本株式譲渡契約に先立ち、デジタル技術を活用した農業ソリューションを提供するオーストラリアのスタートアップ The Yield Technology Solutions Pty Ltdの資産を買収し、オーストラリアに新しく設立した Yamaha Agriculture Australia Pty Ltdにて資産継承しています。また、この2社を子会社とする新会社 Yamaha Agriculture, Inc. を米国に設立しました。これら一連の活動により、精密農業を可能にする自動化及びデジタル化のソリューションを開発・提供し、持続可能かつ収益性の高い農業の実現に貢献することを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,152百万円 (NZD 47.6百万)
	取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	4,900百万円
取得原価		9,052百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算額) 27百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん(注) 1

(単位: 百万円)	
項目	金額
流動資産	2,706
非流動資産	1,404
資産合計	4,110
流動負債	918
非流動負債	3,242
負債合計	4,161
資本合計	△50
のれん(注) 2	9,103

(注) 1 条件付対価はありません。

2 当中間連結会計期間において発生したのれんの金額、取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、取得日における識別可能資産及び識別可能負債を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。また、のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

(5) 業績に与える影響

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当中間連結会計期間期首である2025年1月1日に行われたと仮定した場合の要約中間連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	4,152
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△333
子会社取得による現金支払額	3,819

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月31日付けで、当社連結子会社Yamaha Motor eBike Systems GmbHを通じてドイツ Brose SE(以下「Brose社」という。)の自転車用ドライブユニット(e-Kit)事業子会社2社の全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 : Brose Antriebstechnik GmbH & Co. Kommanditgesellschaft
Brose Antriebstechnik Verwaltungsgesellschaft mbH
被取得企業の事業の内容 : eBike用ドライブユニット及び周辺コンポーネントの開発・製造・販売

② 取得日

2025年7月31日

③ 取得した議決権比率

100%

④ 企業結合を行う主な理由

Brose社は、ドアシステム、電動モーターなどを手掛けるドイツの自動車部品メーカーで、自転車用ドライブユニット事業については、2014年から生産、販売を開始しています。

当社は、Brose社のe-Kit開発機能を活用し、新製品の企画、開発のさらなる強化を図ります。同時に、欧州に開発拠点を置くことで、市場のニーズをいち早く捉え、現地顧客の要求に迅速に対応できる体制を構築し、新規顧客の獲得、主要市場である欧州域内での調達力の向上を目指します。加えて、Brose社から引き継ぐ600を超えるサービスネットワークを活用することにより、顧客へのアフターサービス力も強化します。

当社は、2025年2月発表の新中期経営計画(2025～2027年)において、長期的な成長が期待される電動アシスト自転車事業を戦略事業として位置付けました。今回の買収は、新中期経営計画で掲げた独自の競争優位性の確立と、事業成長の実現に向けた取り組みの一環です。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	EUR 30.6百万	(概算)
取得原価		EUR 30.6百万	(概算)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算額)318百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

なお、要約中間連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、当企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳、のれん、当社グループに与える影響に関する詳細な情報は、開示していません。

(Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.株式の追加取得)

当社は、2025年3月10日開催の取締役会にて、発行済株式の50%を所有するコロンビア子会社 Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A. (以下「Incolmos」という。)の株式の追加取得について決議し、非支配株主との交渉の結果、2025年7月16日にIncolmosの発行済株式35.2%を27,609百万円で取得しました。

これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引となりますが、2025年12月期の連結財務諸表における影響は、現在精査中です。